

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 20 日 更新

事務事業名		選挙管理委員会運営事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康				所属部	選挙管理委員会	課長名	岩田建一
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進				所属課	選挙管理委員会	担当者名	右田裕治、濱田祐史
	施策の柱	2	地域づくり(まちづくり)活動機会の確保				所属班	選挙管理委員会	(内線)	1 2 2 3
予算科目		会計一般	款 2	項 4	目 1	事業連番 10343	根拠法令	地方自治法第181条～第194条 合志市選挙管理委員会規程		
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	選挙人名簿の調製、在外選挙人名簿の調整、裁判員候補者予定者及び検察審査委員候補者予定者の選定、直接請求に関する事務、各種選挙執行における議案決議・執行管理、選挙管理委員会連合会への参加、選挙関係研修事業の計画と参加。
【業務の流れ】	○選挙人名簿の調製①年4回登録②月1回抹消、○在外選挙人名簿の調整①国外転出者からの登録申請②要件調査③登録④国内転入4ヶ月経過後抹消、○裁判員候補者予定者及び検察審査委員候補者予定者の選定及び名簿提出①くじにより選挙人名簿より候補者の予定者を選定②裁判所へ報告③資格調査、○直接請求に関する事務①署名簿の受理②署名簿内容審査③署名数の公表、○各種選挙の執行に係る議案決議①審議・決議②告示
【主な予算費目】	・報酬、職員手当等、旅費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	全国的に投票率の低落傾向が続いており、少子高齢化で政治に、若い人の意見も汲み上げる必要がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
選挙人名簿の調製(定時4回、選挙執行時)、在外選挙人名簿の調製(定時4回、選挙時執行時)、裁判員候補者及び検察審査会委員候補者選定(9月)各種研修事業への参加(九州都市選挙管理委員会連合会総会及び職員研修会、熊本県都市選挙管理委員会連合会総会及び担当者研修会)を行った。		選挙人名簿の調製、在外選挙人名簿の調製、裁判員候補者及び検察審査会委員候補者選定。各種研修事業への参加。平成31年4月に執行予定の統一地方選挙(市議会議員一般選挙、県議会議員一般選挙)に関連した選挙管理委員会の開催。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 委員会開催回数	回	委員会時間外勤務の減及び消耗品費の減。	
イ			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
選挙管理委員会委員		→ ア 議案数	議案
イ		→ イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
法律に定められた選挙に関する事務の適正な遂行を管理する		→ ア 委員会において、適正な事務処理ではないと指摘を受けた件数	件
イ		→ イ	
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
法的に適正に処理したものを委員会で確認してもらうことが必要のため			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標	ア 回		16	20	15	15	21	15	18	21
	イ									
② 対象指標	ア 議案		64	108	80	94	110	80	110	110
	イ									
③ 成果指標	ア 件		1	0	0	0	0	0	0	0
	イ									
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	2	9	4	9	4	4	
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	852	952	1,055	922	997	1,017	1,017
		(A) 事業費計	千円	854	961	1,059	931	1,001	1,021	1,017
		(A)のうち指定経費	千円	659	702	739	659	706	710	710
		(A)のうち時間外、特勤	千円	61	92	129	50	97	110	110
	人 件 費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0	3
		延べ業務時間	時間	560	675	300	675	300	0	0
		(B) 人件費計	千円	0	2,670	1,195	2,660	1,195	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	854	3,631	2,254	3,591	2,196	1,021	1,021

合志市

事務事業名	選挙管理委員会運営事業	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会
-------	-------------	-----	---------	-----	---------

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 選挙管理執行上の問題が生じることなく、選挙事務が公平・公正・適正に行えるように選挙管理委員会の運営を行っている。
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 公職選挙法に基づき、選挙人名簿の調製及び議案審議等の管理・運営を行う
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 議案は適正に議決されており、適切な委員会運営が行われている
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地方自治法に定めのある選挙管理委員会による運営、公職選挙法の規定による選挙管理事務となっているため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は主に、条例に基づく委員年報酬と委員会開催に伴う費用弁償となっている。委員会の開催は定例会（月1回）を基本とし、最低限の開催回数としており削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 委員報酬は条例による年報酬で、月額に換算しても1万円程度の最低限の報酬額となっており、削減余地はない。費用弁償も委員会開催によるものであり、委員会の開催は定例会（月1回）を基本とし、最低限の開催回数である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 地方自治法に基づくものであり、特定の受益者の為に設置されている訳ではなく、公平・公正である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 地方自治法による選挙管理委員会事務であり、役割分担は適正である。また、投票所の立会人などの地域住民にお願いする部分は役割を担ってもらっている。

3 評価結果の総括（CHECK）

運営上の問題等生じることなく、適正な運営が行えた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策